

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	160,409,157	160,068,422	340,735	
	その他収入	2,790,000	4,290,000	1,500,000	
	受取利息配当金収入	105	157	52	
	その他の収入	1,711,971	1,712,875	904	
	事業活動収入計(1)	164,911,233	166,071,454	1,160,221	
	支出				
	人件費支出	108,691,394	113,279,276	4,587,882	
	事業費支出	30,007,249	30,730,194	722,945	
	事務費支出	17,551,661	17,765,571	213,910	
利用者負担軽減額	822,900	847,060	24,160		
支払利息支出	8,686,044	8,723,912	37,868		
事業活動支出計(2)	165,759,248	171,346,013	5,586,765		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	848,015	5,274,559	4,426,544		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	666,548,592	666,548,592		
	施設整備等収入計(4)	666,548,592	666,548,592	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	352,100,592	352,100,592		
	固定資産取得支出	309,269,676	309,269,676		
長期未払金支払支出		34,980	34,980		
施設整備等支出計(5)	661,370,268	661,405,248	34,980		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,178,324	5,143,344	34,980		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	投資有価証券取得支出	100,000	100,000		
その他の活動支出計(8)	100,000	100,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,000	100,000	0		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,230,309	231,215	4,461,524		

前期末支払資金残高(12)	22,218,887	22,218,887	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,449,196	21,987,672	4,461,524	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	160,068,422	131,821,790	28,246,632
	その他収益	4,290,000		4,290,000
	サービス活動収益計(1)	164,358,422	131,821,790	32,536,632
	費用			
	人件費支出	113,279,276	84,856,327	28,422,949
	事業費支出	36,712,009	24,273,894	12,438,115
事務費支出	20,220,993	11,157,597	9,063,396	
利用者負担軽減額	847,060	1,590,800	743,740	
減価償却費	30,674,311	16,026,259	14,648,052	
国庫補助金等特別積立金取崩額	5,893,830	6,332,390	438,560	
サービス活動費用計(2)	195,839,819	131,572,487	64,267,332	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,481,397	249,303	31,730,700	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	157	174	17
	その他のサービス活動外収益	1,712,875	1,396,795	316,080
	サービス活動外収益計(4)	1,713,032	1,396,969	316,063
	費用			
支払利息	8,723,912	3,105,790	5,618,122	
サービス活動外費用計(5)	8,723,912	3,105,790	5,618,122	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,010,880	1,708,821	5,302,059	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,492,277	1,459,518	37,032,759	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		9,053,607	9,053,607
	特別収益計(8)	0	9,053,607	9,053,607
	費用			
基本金組入額		9,053,607	9,053,607	
特別費用計(9)	0	9,053,607	9,053,607	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	38,492,277	1,459,518	37,032,759	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,556,210	24,096,692	1,459,518
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	64,048,487	25,556,210	38,492,277
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,048,487	25,556,210	38,492,277	

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	46,286,607	29,452,439	16,834,168
現 金	82,295	68,168	14,127
預 金	16,488,010	9,577,378	6,910,632
事 業 未 収 金	29,713,118	19,806,893	9,906,225
未 収 金	3,184		3,184
固 定 資 産	748,731,637	476,374,529	272,357,108
基 本 財 産	715,242,817	213,705,885	501,536,932
土 地	17,998,584	17,998,584	
建 物	697,244,233	195,707,301	501,536,932
そ の 他 の 固 定 資 産	33,488,820	262,668,644	229,179,824
構 築 物	3,945,978	676,673	3,269,305
車 輜 運 搬 具	2	2	
器 具 及 び 備 品	28,654,760	1,225,384	27,429,376
建 設 仮 勘 定		260,739,705	260,739,705
ソ フ ト ウ ェ ア	761,200		761,200
出 資 金	100,000		100,000
そ の 他 の 固 定 資 産	26,880	26,880	
資 産 の 部 合 計	795,018,244	505,826,968	289,191,276
負 債 の 部			
流 動 負 債	44,008,695	232,785,552	188,776,857
短 期 運 営 資 金 借 入 金	12,000,000		12,000,000
事 業 未 払 金	12,007,505	7,042,555	4,964,950
1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	19,290,000	225,552,000	206,262,000
1 年 以 内 支 払 予 定 長 期 未 払 金	419,760		419,760
職 員 預 り 金	291,430	190,997	100,433
固 定 負 債	707,314,240	184,960,000	522,354,240
設 備 資 金 借 入 金	705,670,000	184,960,000	520,710,000
長 期 未 払 金	1,644,240		1,644,240
負 債 の 部 合 計	751,322,935	417,745,552	333,577,383
純 資 産 の 部			
基 本 金	35,998,584	35,998,584	
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	71,745,212	77,639,042	5,893,830
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	64,048,487	25,556,210	38,492,277
（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	38,492,277	1,459,518	37,032,759
純 資 産 の 部 合 計	43,695,309	88,081,416	44,386,107
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	795,018,244	505,826,968	289,191,276

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3( ))

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3( ))

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶游荘

イ ショートスティ晏慈拠点区分

・ショートスティ晏慈

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	17,998,584	0	0	17,998,584
建	物	195,707,301	528,272,604	26,735,672	697,244,233
合計		213,705,885	528,272,604	26,735,672	715,242,817

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

土地（基本財産）	9,053,607 円
建物（基本財産）	515,830,874 円
計	524,884,481 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	576,540,000 円
計	576,540,000 円

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	17,998,584		17,998,584
建物（基本財産）	844,212,630	146,968,397	697,244,233
構築物	6,213,002	2,267,024	3,945,978
車輛運搬具	6,403,120	6,403,118	2
器具及び備品	55,471,955	26,817,195	28,654,760
ソフトウェア	1,161,500	400,300	761,200
出資金	100,000		100,000
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	931,587,671	182,856,034	748,731,637

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,713,118		29,713,118
未収金	3,184		3,184
合計	29,716,302	0	29,716,302

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14．重要な後発事象

該当なし

15．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし